

住民個人のための土砂災害タイムライン作成支援に向けて
- 地区防災計画およびタイムライン取組状況調査 2 -

応用地質株式会社 大村さつき

1. はじめに

令和6年に土砂災害防止対策のさらなる取組の強化に向けて土砂災害防止対策推進検討会が設置され、令和7年2月には「近年の土砂災害における課題等を踏まえた土砂災害防止対策のさらなる取組強化に向けて」の提言(案)が示された。この中で、「他の災害に係る取組との連携」「地区防災計画作成推進のための関係機関との連携強化」が挙げられている。

筆者は、令和2年に砂防学会研究発表会において、住民個人のための土砂災害タイムライン作成支援に向けて、タイムライン、マイ・タイムライン、地区防災計画の都道府県の取組状況についてWebから調査した結果を報告した。本検討では、継続調査結果について報告する。調査初年度から5年が経過し、再度都道府県における現状を把握し報告することで、各地の取組の支援になると考えられる。

2. 住民個人のためのタイムライン作成支援の課題

全国各地で警戒避難の取り組みが進んでいる状況である。各地で取組を検討するにあたり、参照するために同種の取組を探すが、網羅的にまとめられたものは少ない(国土交通省の土砂災害警戒避難の好事例集、内閣府の地区防災計画ライブラリなど)。そこで、全国を同一の基準で調査することにより、他自治体の取り組みを検索する参考となる資料を作成できるのではないかと考えた。また、継続して調査を実施することにより、取り組みの広がりを確認することも可能である。

3. 全国の取組状況の調査及び結果

3.1 調査方法

47都道府県のWebページにおいて、タイムライン、マイ・タイムライン、地区防災計画の扱われている状況について調査した。

調査期間は2025年3月1日～2025年3月31日である。調査方法は、各都道府県のWebページの検索ツールを用い、「タイムライン」「マイ・タイムライン」「地区防災計画」を検索し、

- ①キーワードに関するページを作成している。
 - ②ページは作成していないが、検索結果としてキーワードを含む資料が示される。(掲載有)
 - ③キーワードを含む資料が検索されない。(掲載なし)
- の3段階に分けて、区分を行うものとした。この検索方法の場合、「最新の掲載情報は検索システムの関係ですぐに反映されない場合もある」となっている場合もあるため注意が必要であるが、住民が情報を得るために検索を行う場面を想定し、上記の検索手法とした。

3.2 調査結果

3.2.1 タイムライン

タイムラインについては、全47都道府県中、全ての都道府県のWebページで掲載がされていた。このうち、17都道府県では個別のページが作成されていた。2020年に比べ増加している。

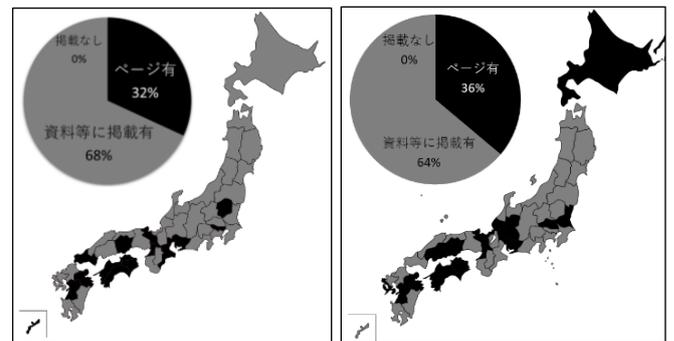


図1 都道府県のWebページにおける掲載状況比較 (左:2020年5月時点, 右:2025年4月時点)

扱われている内容は、2020年は水害対応タイムライン、避難情報発令着目型タイムライン等、行政の連携のためのタイムラインが多かった。今回の調査では、家族向けのもの(徳島県:ファミリータイムラインほか)、地域向けのもの(大分県:おおいたユイ(結)・タイムラインほか)、避難確保計画の取組と連携した災害時要配慮者・支援者向けのもの(岡山県ほか)、多言語で掲載(茨城県:英語・中国語のほかタイ語など10パターンを掲載)といった多様な対象に向けた取組となっていることが確認された。

災害の種類は、水害・土砂災害以外にため池・高潮・大雪・濁水といったものも見られ、個別ページの問い合わせ先は、危機管理に関する部署が多く、次いで河川の部署が多い。砂防の部署が問い合わせ先となっているところは3箇所であった。

提供されている資料は、作成用のシート、作成手順書や記載例等のほか、作成方法の動画を提供している場合もある。

災害時の防災活動をタイムラインで整理しよう					
実施の順序	実施の目的	実施の時期	実施の場所	実施の方法	令和7年度作成
1. 防災活動の整理	防災活動の種類や実施時期を整理し、タイムラインで表現できるように整理する。	災害発生前	自宅、職場、学校、公共施設等	防災活動の種類や実施時期を整理し、タイムラインで表現できるように整理する。	おおいたユイ(結)・タイムライン(様式4・個人用)
2. タイムラインの作成	整理した防災活動をタイムラインで表現できるように整理する。	災害発生時	自宅、職場、学校、公共施設等	整理した防災活動をタイムラインで表現できるように整理する。	おおいたユイ(結)・タイムライン(様式4・個人用)
3. タイムラインの共有	作成したタイムラインを関係機関や住民等に共有し、防災活動の連携を図る。	災害発生後	自宅、職場、学校、公共施設等	作成したタイムラインを関係機関や住民等に共有し、防災活動の連携を図る。	おおいたユイ(結)・タイムライン(様式4・個人用)
4. タイムラインの更新	防災活動の種類や実施時期が変更になった場合、タイムラインを更新する。	災害発生後	自宅、職場、学校、公共施設等	防災活動の種類や実施時期が変更になった場合、タイムラインを更新する。	おおいたユイ(結)・タイムライン(様式4・個人用)
5. タイムラインの活用	作成したタイムラインを活用し、防災活動の連携を図る。	災害発生後	自宅、職場、学校、公共施設等	作成したタイムラインを活用し、防災活動の連携を図る。	おおいたユイ(結)・タイムライン(様式4・個人用)

図2 地域向けのタイムライン例(大分県)

3.2.2 マイ・タイムライン

マイ・タイムラインについては、全47都道府県中、46の都道府県のWebページで掲載がされていた。このうち27都府県では個別のページが作成されていた。2020年に比べ大幅に増加している。

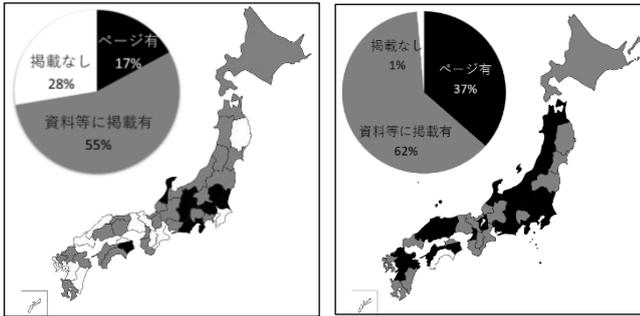


図3 都道府県のWebページにおける掲載状況比較 (左：2020年5月時点，右：2025年4月時点)

資料については、作成用資料を一般向け・子供向けを分けて提供しているもの（山形県ほか）や、作成事例で高齢者世帯や乳幼児がいるという具体的な作成例を示す（茨城県ほか）など多様な作成者を対象としている。

災害の種類については風水害でまとめたものが多いが、台風・雨の降り方で分けるもの（東京都ほか）、土砂災害に特化したもの（愛媛県ほか）、また、2020年には見られなかった、地震を対象としたもの（千葉県ほか）が確認された。個別ページの問い合わせ先は、危機管理に関する部署が多い。

提供されている資料は、作成用のシートと使用するシール、作成手順書や記載例等で、参考となる資料を見ながら、住民が個別で検討が可能な内容となっている。また、2020年と比較して、Web上で作成するアプリの紹介や、作成動画といったデジタルコンテンツが増加している。講習会の実施（神奈川県ほか）や、作成の説明会の説明者向け資料を提供しているところもある（新潟県ほか）。

また、「マイ・タイムライン」としての個別ページは無いが、「マイ避難ノート」など、マイ〇〇の名称で、個人向けの取組を実施しているところもある（福島県ほか）。

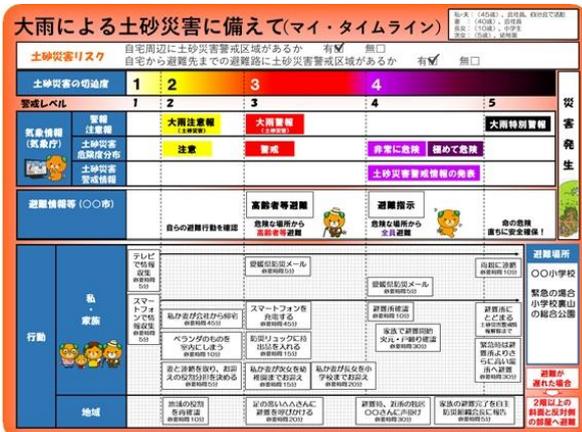


図4 土砂災害タイムライン（マイ・タイムライン）作成例（愛媛県砂防課）

3.2.3 地区防災計画

地区防災計画については、全47都道府県中、43の都道府県のWebページで掲載がされていた。このうち14府県では個別のページが作成されていた。2021年に比べ増加している。

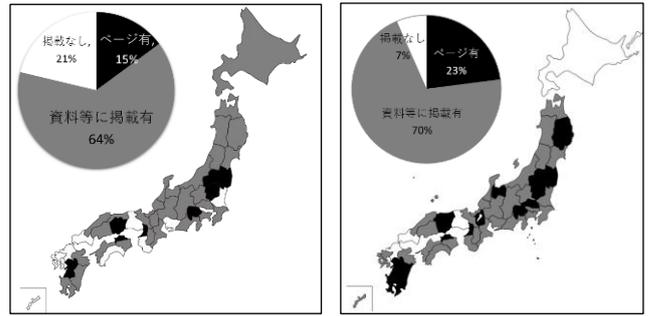


図5 都道府県のWebページにおける掲載状況比較 (左：2021年4月時点，右：2025年4月時点)

2021年調査時には、地域防災計画に掲載があるものがほとんどであったが、今回の調査では防災関係の資料や、地域の取組資料等にも掲載が見られた。

個別ページは、作成の手引き・モデル地区での作成事例を掲載しているものが多い（福島県他）。また、内閣府のWebページを引用しているところもある。支援事例では、アドバイザー派遣を行っているものや（滋賀県）、作成の研修会を開催しているもの（宮崎県）も確認された。教材を動画で提供しているものもある（栃木県）。

個別ページの問い合わせ先は、危機管理に関する部署がほとんどである。



図6 地区防災計画作成の手引き（福島県）

4. まとめ

全国のタイムライン、マイ・タイムライン、地区防災計画の事例を収集することにより、土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討に有用な情報収集が行えた。また、全国の取組状況の経年変化を確認することで、取組の広がり、特に個人向けの取組の広がりが大きいことを確認することができた。

5. 今後の課題

タイムライン・地区防災計画の取組については、今後も全国で進むことが予想されるため、継続的に情報の収集を行い、土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討につなげたい。今回は都道府県について調査を実施したが、国の事務所・市町村についても調査を広げることを検討する。

参考文献

大村（2020）：住民個人のための土砂災害タイムライン作成補助ツールの検討，令和2年度砂防学会研究発表会概要集